

平成25年第1回当別町議会臨時会

平成25年第1回当別町議会臨時会は、2月18日に開催、福祉灯油助成事業として、939万6,000円を増額する補正予算を審議し可決した。

平成25年第2回当別町議会定例会

平成25年第2回当別町議会定例会は、3月5、7、12、19日の4日間の日程で開催、平成24年度補正予算、平成25年度予算、議案などを審議した。

平成25年度予算

一般会計予算 75億2,747万円（対前年比 1.2% 減）
 各会計予算 58億6,789万円（対前年比 1.9% 増）
 合計 133億9,536万円（対前年比 0.1% 増）

議会は、議長を除く全議員で構成する平成25年度当別町各会計予算審査特別委員会（以下予算委員会）を設置した。

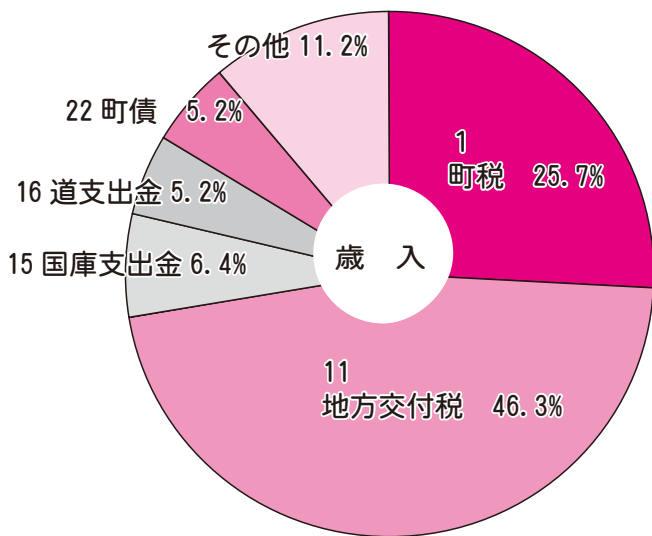
予算委員会は、付託された一般会計と5つの特別会計歳入歳出予算と水道事業会計の平成25年度予算案および関連する議案等について、平成25年3月13、14、18日に審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、3月19日の定例会の中で、次のとおり予算審査特別委員会の報告があった。

平成25年度当別町各会計予算審査特別委員会報告書から抜粋

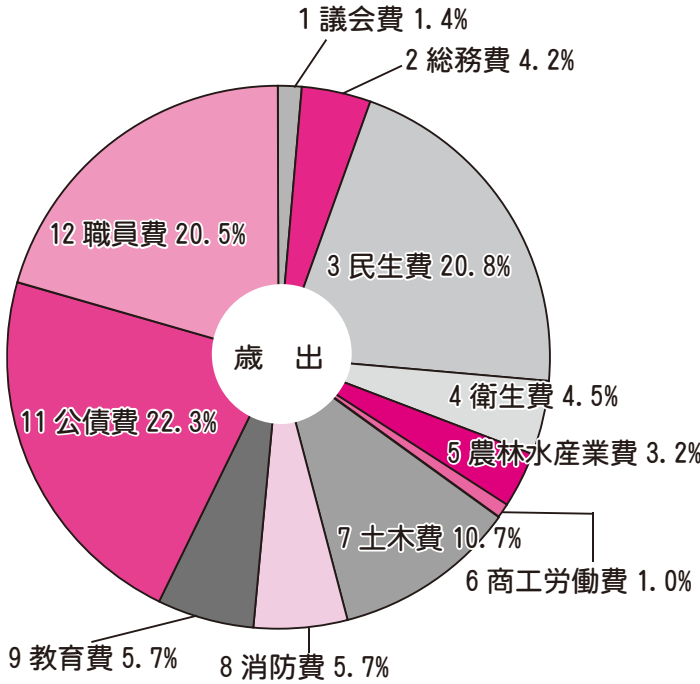
新年度予算案は、一般会計で対前年度比1.2%減の75億2,747万円であり、「少子化対策」「インフラ整備と防災・災害対策」「まちの魅力発信とブランドの創出」の施策を中心として予算編成されている。町民の負託に応えるため最大限の効果が現れるよう計画的かつ効率的な予算執行に万全を期せられたい。

一般会計



歳入

区分	平成25年度予算額	平成24年度予算額	対前年増減
1. 町税	19億3,570万円	18億7,358万円	6,212万円
2. 地方譲与税	1億5,230万円	1億7,128万円	▲1,898万円
3. 利子割交付金	403万円	445万円	▲42万円
4. 配当割交付金	164万円	109万円	55万円
5. 株式等譲渡所得割交付金	29万円	47万円	▲18万円
6. 地方消費税交付金	1億6,882万円	1億6,844万円	38万円
7. ゴルフ場利用税交付金	3,174万円	3,378万円	▲204万円
8. 自動車取得税交付金	3,019万円	2,430万円	589万円
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	749万円	728万円	21万円
10. 地方特例交付金	545万円	605万円	▲60万円
11. 地方交付税	34億8,925万円	35億4,093万円	▲5,168万円
12. 交通安全対策特別交付金	330万円	350万円	▲20万円
13. 分担金及び負担金	5,723万円	5,346万円	377万円
14. 使用料及び手数料	1億5,708万円	1億5,908万円	▲200万円
15. 国庫支出金	4億7,958万円	4億5,679万円	2,279万円
16. 道支出金	3億9,069万円	3億6,559万円	2,510万円
17. 財産収入	906万円	1,055万円	▲149万円
18. 寄附金	160万円	135万円	25万円
19. 繰入金	6,898万円	6,443万円	455万円
20. 繰越金	5,000万円	5,000万円	0万円
21. 諸収入	8,838万円	9,996万円	1,158万円
22. 町債	3億9,470万円	5億2,540万円	▲1億3,070万円
合計	75億2,747万円	76億2,176万円	▲9,429万円



歳 出

区 分	平成 25 年度予算額	平成 24 年度予算額	対前年増減
1. 議会費	1 億 383 万円	1 億 659 万円	▲ 276 万円
2. 総務費	3 億 1,759 万円	2 億 7,490 万円	4,269 万円
3. 民生費	15 億 6,920 万円	14 億 8,567 万円	8,353 万円
4. 衛生費	3 億 3,748 万円	5 億 740 万円	▲ 1 億 6,992 万円
5. 農林水産業費	2 億 3,803 万円	2 億 9,314 万円	▲ 5,511 万円
6. 商工労働費	7,287 万円	7,993 万円	▲ 706 万円
7. 土木費	8 億 506 万円	7 億 5,209 万円	5,297 万円
8. 消防費	4 億 2,781 万円	4 億 2,679 万円	102 万円
9. 教育費	4 億 2,924 万円	4 億 926 万円	1,998 万円
10. 災害復旧費	5 千円	5 千円	0 千円
11. 公債費	16 億 7,560 万円	17 億 3,146 万円	▲ 5,586 万円
12. 職員費	15 億 4,579 万円	15 億 4,952 万円	▲ 373 万円
13. 予備費	500 万円	500 万円	0 円
合 計	75 億 2,747 万円	76 億 2,176 万円	▲ 9,429 万円

各会計予算

会 計 名	平成 25 年度予算額	平成 24 年度予算額	対前年増減
国民健康保険特別会計	24 億 306 万円	23 億 8,260 万円	2,046 万円
介護保険特別会計	11 億 6,839 万円	11 億 3,007 万円	3,832 万円
介護サービス事業特別会計	7,134 万円	7,153 万円	▲ 19 万円
後期高齢者医療特別会計	1 億 8,574 万円	1 億 7,801 万円	773 万円
下水道事業特別会計	9 億 9,462 万円	9 億 4,558 万円	4,904 万円
農業集落排水事業特別会計	0 円	7,861 万円	▲ 7,861 万円
水道事業会計	10 億 4,474 万円	9 億 6,809 万円	7,665 万円

※農業集落排水事業特別会計は下水道事業特別会計に一本化されたため平成 25 年度予算額は 0 円となっています。



平成 25 年度当別町各会計予算審査特別委員会
 神林俊一委員長（写真中央） 稲村勝俊副委員長（写真右）

起草委員会

- 委員長 小早川 孝 男
- 委員 柏 樹 正
- 委員 桐 井 信 征
- 委員 古 谷 陽 一
- 委員 山 田 明

※予算委員会の審査結果の報告文書を作成する委員会

議員提案第2号 平成25年度地方財政対策に関する意見書

国家公務員の給与減額支給措置に準じ地方公務員の給与削減を求めるために地方交付税を削減したことは、厳しい財政事情から国に先駆けて給与の独自削減や定数削減を行っていた地方の努力を踏みにじる極めて不合理な措置であり、税源が乏しく財政基盤の脆弱な団体ほどその影響を大きく受ける不公平な政策である。今回のような措置を二度と繰り返さないよう要望する。

全会一致により可決

議員提案第6号 TPP交渉参加断固阻止に関する意見書

2月22日安部首相はTPPについて、「『聖域なき関税撤廃』が前提ではないとの認識に立った」と表明した。TPPはすべての関税撤廃を前提としており、本町の農林業や農村に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、我が国の食料安全保障を根底から揺るがし、食料自給率を低下させ、地域農業の崩壊を招く恐れがある。またTPPは、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ可能性があり、国民生活の根幹に係る重大な問題であるが、今回の表明でさらに危機感を抱かざるを得ない状況である。よって政府に対しTPP交渉への参加は断じて行わないよう要望する。

全会一致により可決

総務文教厚生常任委員会報告

道理のない憲法違反の公務員賃金削減に反対する陳情書

陳情者 札幌地区労働組合総連合 議長 赤坂 正信

3月5日 総務文教厚生常任委員会へ付託

趣旨採択

表彰



定例会初日、高谷議長が地域の振興発展に15年以上にわたり寄与された功績が認められ、全国町村議会議長会から表彰され、伝達が行われました。